

令和 7 年三重県議会定例会 予算決算常任委員会 教育警察分科会 説明資料

I 所管事項説明

- 1 債権処理計画（令和 6 年度実績・令和 7 年度目標）について 〔資料 1〕
- 2 令和 8 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方 〔別途配付済〕

II 議案補充説明

- 1 令和 6 年度歳入歳出決算補充説明 〔資料 2〕

令和 7 年 1 1 月 6 日
教 育 委 員 会

債権処理計画（令和 6 年度実績・
令和 7 年度目標）について

令和 7 年 1 1 月

教 育 委 員 会

様式(実績2)

令和6年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	教育長
2 取りまとめ担当課名	教育財務課

滞 納 債 権 の 現 状

3 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目 標 (6年度発生分を除く。)			D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数		件数
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0 円		0 円	回収率			0 円	回収率						
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率						
	計	0 円	0 円	0 円	処理率			0 円	処理率				0 円	0 円	
		0 件	0 件	0 件	処理率			0 件	処理率				0 件	0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	93,457 円		158,100 円	回収率		169.2	461,819 円	回収率		494.2	292.1			高等学校授業料未収金 恩給・扶助料過払い戻入未払金 退職手当返納金
		1 件		1 件	回収率		100.0	1 件	回収率		100.0	100.0			
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率						
	計	93,457 円	31,264,493 円	158,100 円	処理率	0.5	169.2	461,819 円	処理率	1.5	494.2	292.1	9,900 円	30,812,574 円	
		1 件	10 件	1 件	処理率	10.0	100.0	1 件	処理率	10.0	100.0	100.0	1 件	10 件	
3-3 私債権	回収対象	17,856,265 円		16,446,175 円	回収率		92.1	13,222,108 円	回収率		74.0	80.4			三重県高等学校等修学奨学金返還金 三重県高等学校等修学奨学金返還金遅延損 害金等 三重県高等学校定時制課程及び通信制課程 修学奨励金 大学等進学資金貸付金 高等学校等進学奨励金返還金
		2,814 件		2,651 件	回収率		94.2	2,329 件	回収率		82.8	87.9			
	整理対象	277,200 円		0 円	整理率		0.0	1,301,810 円	整理率		469.6				
		44 件		0 件	整理率		0.0	32 件	整理率		72.7				
	計	18,133,465 円	79,427,098 円	16,446,175 円	処理率	20.7	90.7	14,523,918 円	処理率	18.3	80.1	88.3	13,309,206 円	78,212,386 円	
		2,858 件	10,812 件	2,651 件	処理率	24.5	92.8	2,361 件	処理率	21.8	82.6	89.1	1,929 件	10,380 件	
合計	回収対象	17,949,722 円		16,604,275 円	回収率		92.5	13,683,927 円	回収率		76.2	82.4			
		2,815 件		2,652 件	回収率		94.2	2,330 件	回収率		82.8	87.9			
	整理対象	277,200 円		0 円	整理率		0.0	1,301,810 円	整理率		469.6				
		44 件		0 件	整理率		0.0	32 件	整理率		72.7				
	計	18,226,922 円	110,691,591 円	16,604,275 円	処理率	15.0	91.1	14,985,737 円	処理率	13.5	82.2	90.3	13,319,106 円	109,024,960 円	
		2,859 件	10,822 件	2,652 件	処理率	24.5	92.8	2,362 件	処理率	21.8	82.6	89.1	1,930 件	10,390 件	

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	高等学校授業料未収金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県高等学校条例に基づく授業料の未収金
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	滞納者に対して面談等を実施することで早期の回収に努める。滞納が長期化している債権については、各滞納者の状況を適切に把握し、必要に応じて、弁護士への委任、民事訴訟法による支払督促申立て、預貯金の差押え等により回収を図る。
8 取組成果	滞納者への文書催告、訪問催告、納付交渉等の取り組みを実施し、38,100円(完済:1件/8,100円、一部回収:30,000円)を回収したが、目標額は達成できなかった。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和6年度実績

債権の性格		種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)			D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B-D+E
			処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
			処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数
9-2 非強制徴収 公債権	回収対象	81,457 円		96,100 円	回収率		118.0	38,100 円	回収率		46.8	39.6		
		1 件		1 件	回収率		100.0	1 件	回収率		100.0	100.0		
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	81,457 円	444,050 円	96,100 円	処理率	21.6	118.0	38,100 円	処理率	8.6	46.8	39.6	9,900 円	415,850 円
		1 件	8 件	1 件	処理率	12.5	100.0	1 件	処理率	12.5	100.0	100.0	1 件	8 件

様式(実績1)
令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	恩給・扶助料過払い戻入未払金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	恩給法の規定により支給された恩給・扶助料における過払いに伴う戻入の未払金
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和6年度実績

9 令和6年度実績														
債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)				D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-2 非強制徴収 公債権	回収対象	12,000 円		12,000 円	回収率		100.0	12,000 円	回収率		100.0	100.0		
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	12,000 円	9,447,070 円	12,000 円	処理率	0.1	100.0	12,000 円	処理率	0.1	100.0	100.0	0 円	9,435,070 円
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	1 件

7 取組方針	訪問及び文書により就労、経済及び資産状況など多方面から債務者の状況を把握し、自主納付の継続を求めると同時に返済額の増額交渉を行う。 ただし、自主納付がなされない場合は、強制執行手続きを行い、債権の回収に努める。
8 取組成果	年間5回、計12,000円の自主納付があった。 令和6年12月に自宅を訪問し、インターホンを鳴らすと応答はあったが、対面を拒否されたため、就労及び経済状況の調査及び返済可能額について文書にて確認を行った。 年金収入のみで経済的に困窮しており、現状の年12,000円の返済で精一杯との回答であった。

様式(実績1)
令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	退職手当返納金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	元公立学校職員が退職した後、在職期間中に懲戒免職処分に相当する行為をしたことが判明したことによる退職手当の返納(公立学校職員の退職手当に関する条例)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)			D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)				E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0 円		50,000 円	回収率		411,719 円	回収率		823.4		
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率				
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率				
	計	0 円	21,373,373 円	50,000 円	処理率	0.2	411,719 円	処理率	1.9	823.4	0 円	20,961,654 円
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0	0 件	処理率	0.0		0 件	1 件

7 取 組 方 針	令和6年4月に実施される財産開示の結果に基づき、可能な資産が確認できた場合は差押えを行う。また、引き続き弁護士事務所へ事務委任を行い、弁護士会照会等により財産調査を実施する。
8 取 組 成 果	弁護士事務所と事務委任契約を締結し、強制執行に向け、民事執行法に基づく財産開示手続きを実施し、その結果を踏まえ給与の差押えを行った。

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県高等学校等修学奨学金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)、高等専門学校における修学が困難な者に対し、三重県高等学校等修学奨学金として貸与した奨学金返還金
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	主債務者及び連帯保証人に文書及び電話による催告を実施する。滞納が長期化している債権については、債権回収会社への委託、弁護士への委任、民事訴訟法に基づく支払督促申立、預貯金の差押え等により回収を図る。
8 取組成果	地方自治法や三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例等に基づき督促や催告等を行い、過年度未収金7,265件、51,321,273円のうち、1,678件、10,860,991円を回収した。上記のうち、75件の債権を新たに外部委託し、のべ297件、4,443,788円を回収した。債権4件について支払督促申立を行い、債務名義を取得した。また、すでに債務名義取得済みの債権20件から1,765,781円回収した。

5 滞納債権の現状

9 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)			D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率		金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	15,277,723 円		14,219,000 円	回収率	93.1	10,860,991 円	回収率		71.1	76.4		
		2,193 件		2,041 件	回収率	93.1	1,678 件	回収率		76.5	82.2		
	整理対象	277,200 円		0 円	整理率	0.0	0 円	整理率		0.0			
		44 件		0 件	整理率	0.0	0 件	整理率		0.0			
	計	15,554,923 円	51,321,273 円	14,219,000 円	処理率	27.7	10,860,991 円	処理率	21.2	69.8	76.4	12,215,057 円	52,675,339 円
		2,237 件	7,265 件	2,041 件	処理率	28.1	1,678 件	処理率	23.1	75.0	82.2	1,662 件	7,249 件

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校等修学奨学金返還金に係る遅延損害金及び支払督促申立費用等
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	遅延損害金の滞納者に対しては、元金に多額の滞納があることから、債務者の滞納状況を考慮しながら、元金の納付に支障が出ないように回収を進める。 支払督促申立費用等の法定費用が回収できない債務者については、財産調査を進め、差押えによる回収を目指す。
8 取組成果	地方自治法や三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例等に基づき納入通知書の発行や督促等を行い、過年度未収金2,045件、7,570,083円のうち、476件、897,807円を回収した。 債権4件について支払督促の申立てを行い、債務名義を取得した。

9 滞 納 債 権 の 現 状

9 令和6年度実績

9 令和6年度実績														
債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)				D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B－D＋E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－3 私債権	回収対象	892,301 円		969,000 円	回収率		108.6	897,807 円	回収率		100.6	92.7		
		442 件		480 件	回収率		108.6	476 件	回収率		107.7	99.2		
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	892,301 円	7,570,083 円	969,000 円	処理率	12.8	108.6	897,807 円	処理率	11.9	100.6	92.7	717,553 円	7,389,829 円
		442 件	2,045 件	480 件	処理率	23.5	108.6	476 件	処理率	23.3	107.7	99.2	242 件	1,811 件

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の貸与を受けた者が、高等学校を退学し返還債務が生じた。
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	高校教育課

7 取組方針	定期的な納付が無い者に対し、納付者及び連帯保証人への訪問や文書催告を行うとともに経済状況を調査し、必要に応じて法的措置も検討する。
8 取組成果	電話、訪問による催告を実施したが、債権の回収は10,000円にとどまった。

滞納債権の現状

9 令和6年度実績

9 令和6年度実績														
債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)				D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)				E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B－D＋E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－3 私債権	回収対象	5,000 円		30,000 円	回収率		600.0	10,000 円	回収率		200.0	33.3		
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	5,000 円	604,000 円	30,000 円	処理率	5.0	600.0	10,000 円	処理率	1.7	200.0	33.3	0 円	594,000 円
		0 件	3 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	3 件

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	大学等進学資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	平成7年8月制定「三重県大学等進学資金貸付けに関する規則」に基づき、県単独事業として、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の対象地域の関係者で、学校教育法で規定する短期大学及び大学の合格者を対象に、一時金として約50万円(国公立はこの約半額)を貸し付けた。(貸付年度:平成7年度～13年度)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	県債権条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。 未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書、電話、居宅訪問による督促等を粘り強く行い、返還の促進を図る。 長期未納者に対して、文書催告(督促状、警告文書等の発送)、電話催告、夜間等の居宅訪問を実施することにより、返還の促進を図る。
8 取組成果	次のとおりの取組等により、過年度未収金47件 2,907,000円のうち、4件 320,000円を回収した。 ・文書催告(督促状、警告文書等の発送) ・電話催告

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)				D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)				E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	306,600 円		230,000 円	回収率		75.0	320,000 円	回収率		104.4	139.1		
		4 件		10 件	回収率		250.0	4 件	回収率		100.0	40.0		
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	306,600 円	2,907,000 円	230,000 円	処理率	7.9	75.0	320,000 円	処理率	11.0	104.4	139.1	0 円	2,587,000 円
		4 件	47 件	10 件	処理率	21.3	250.0	4 件	処理率	8.5	100.0	40.0	0 件	43 件

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	高等学校等進学奨励金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条第1項に規定する対象地域の同和関係者の子弟で学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校、短期大学及び大学に在学する者のうち、経済的な理由により修学が困難なものに対し、県が貸与した進学奨励金事業である。 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効(平成14年3月)に伴い、貸付事業は終了している。
4 滞納となった要因等	経済的困窮等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	県債権条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。 未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書、電話、居宅訪問による督促等を粘り強く行い、返還の促進を図る。 長期未納者に対して、文書催告(督促状、警告文書等の発送)、電話催告、夜間等の居宅訪問を実施することにより、返還の促進を図る。
8 取組成果	次のとおりの取組等により、過年度未収金1,442件 16,936,567円のうち、161件 1,045,135円を回収した。 ・文書催告(督促状、警告文書等の発送) ・電話催告 ・居宅訪問(伊賀市、名張市、津市)

滞納債権の現状

9 令和6年度実績

9 令和6年度実績														
債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)				D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	1,352,141 円		910,000 円	回収率		67.3	1,045,135 円	回収率		77.3	114.9		
		167 件		110 件	回収率		65.9	161 件	回収率		96.4	146.4		
	整理対象	0 円		0 円	整理率			1,301,810 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			32 件	整理率					
	計	1,352,141 円	16,936,567 円	910,000 円	処理率	5.4	67.3	2,346,945 円	処理率	13.9	173.6	257.9	370,226 円	14,959,848 円
		167 件	1,442 件	110 件	処理率	7.6	65.9	193 件	処理率	13.4	115.6	175.5	21 件	1,270 件

様式(実績1)
令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	古紙売却代金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	古紙売却に伴う代金
4 滞納となった要因等	納付者が県外金融機関利用であった事による県指定金融機関(百五銀行)への収納遅れ
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	学校経理・施設課

7 取組方針	事業者は令和6年4月25日に県外の金融機関へ納付。 県の指定金融機関には、令和6年5月2日に納付済。
8 取組成果	事業者は令和6年4月25日に県外の金融機関へ納付。 県の指定金融機関には、令和6年5月2日に納付済。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和6年度実績

9 令和6年度実績														
債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)				D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)				E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0 円		4,110 円	回収率			4,110 円	回収率			100.0		
		0 件		1 件	回収率			1 件	回収率			100.0		
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	0 円	4,110 円	4,110 円	処理率	100.0		4,110 円	処理率	100.0		100.0	0 円	0 円
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0		1 件	処理率	100.0		100.0	0 件	0 件

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	自動販売機光熱水費負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県教育財産規則に基づき、自動販売機設置場所の賃貸借契約を締結した業者に対する使用した光熱水費の負担金
4 滞納となった要因等	債務者からの納付遅延及び納付先が県外金融機関であったことによる県指定金融機関(百五銀行)への収納遅れ。
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	学校経理・施設課

7 取組方針	事業者は令和6年4月23日に県外の金融機関へ納付。 県の指定金融機関には、令和6年5月2日に収納済。
8 取組成果	事業者は令和6年4月23日に県外の金融機関へ納付。 県の指定金融機関には、令和6年5月2日に収納済。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和6年度実績

債権の性格		種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)					D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B－D＋E
			処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額	
			処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数	
9－3 私債権	回収対象	0 円		49,165 円	回収率			49,165 円	回収率			100.0				
		0 件		1 件	回収率			1 件	回収率			100.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率							
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率							
	計	0 円	49,165 円	49,165 円	処理率	100.0		49,165 円	処理率	100.0		100.0	0 円	0 円		
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0		1 件	処理率	100.0		100.0	0 件	0 件		

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	日本スポーツ振興センター共済負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	日本スポーツ振興センター法に規定する県立学校生徒分の共済掛金
4 滞納となった要因等	債務者が生活困窮に陥ったため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	保健体育課

7 取組方針	令和6年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)				D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0 円		0 円	回収率			0 円	回収率					
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	0 円	0 円	0 円	処理率			0 円	処理率				1,870 円	1,870 円
		0 件	0 件	0 件	処理率			0 件	処理率				1 件	1 件

様式(実績1)
令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	学校施設使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県立学校がスポーツ基本法により体育施設を一般に開放した際に生じる施設使用料
4 滞納となった要因等	・納付先がコンビニエンスストアであったことによる県指定金融機関(百五銀行)への収納遅れ ・利用者の納付に係る誤認識 ・利用者が学校からの催告に応答しなかったため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	保健体育課

7 取組方針	・納付先がコンビニエンスストアであったため、収納が遅れた。債権はすでに収納済みであるが、引き続き年度末の利用収納については、早期の納付の周知を呼びかける。 ・一方、未収の債権については、引き続き、訪問、電話連絡、文書による催告を行う。
8 取組成果	取組方針に基づき粘り強く対応した結果、令和6年10月に全額納付された。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和6年度実績

9 令和6年度実績															
債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)				D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-3 私債権	回収対象	22,500 円		34,900 円	回収率		155.1	34,900 円	回収率		155.1	100.0			
		8 件		8 件	回収率		100.0	8 件	回収率		100.0	100.0			
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率						
	計	22,500 円	34,900 円	34,900 円	処理率	100.0	155.1	34,900 円	処理率	100.0	155.1	100.0	4,500 円	4,500 円	
		8 件	8 件	8 件	処理率	100.0	100.0	8 件	処理率	100.0	100.0	100.0	3 件	3 件	

様式(目標2)

令和7年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	教育長
2 取りまとめ担当課名	教育財務課

滞 納 債 権 の 現 状

3 令和7年度目標

3 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数			全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率			0 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	0 円	0 円	処理率			0 円	
		0 件	0 件	処理率			0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		466,900 円	回収率		101.1	461,819 円	高等学校授業料未収金 恩給・扶助料過払い戻入未払金 退職手当返納金
			1 件	回収率		100.0	1 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	30,812,574 円	466,900 円	処理率	1.5	101.1	461,819 円	
		10 件	1 件	処理率	10.0	100.0	1 件	
3-3 私債権	回収		13,141,370 円	回収率		100.1	13,133,933 円	三重県高等学校等修学奨学金返還金 三重県高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等 三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金 大学等進学資金貸付金 高等学校等進学奨励金返還金
			2,312 件	回収率		99.7	2,319 件	
	整理		0 円	整理率		0.0	1,301,810 円	
			0 件	整理率		0.0	32 件	
	計	78,212,386 円	13,141,370 円	処理率	16.8	91.0	14,435,743 円	
		10,380 件	2,312 件	処理率	22.3	98.3	2,351 件	
合計	回収		13,608,270 円	回収率		100.1	13,595,752 円	
			2,313 件	回収率		99.7	2,320 件	
	整理		0 円	整理率		0.0	1,301,810 円	
			0 件	整理率		0.0	32 件	
	計	109,024,960 円	13,608,270 円	処理率	12.5	91.3	14,897,562 円	
		10,390 件	2,313 件	処理率	22.3	98.3	2,352 件	

様式(目標1)

令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校授業料未収金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県高等学校条例に基づく授業料の未収金
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取 組 方 針	滞納が長期化している債権については、各滞納者の状況を適切に把握し、必要に応じて、弁護士への委任、民事訴訟法による支払督促申立て、預貯金の差押え等により回収を図る。そのうえで回収困難な債権については徴収停止を検討する。
-----------------------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-2 非強制徴収 公債権	回収		44,900 円	回収率		117.8	38,100 円	
			1 件	回収率		100.0	1 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	415,850 円	44,900 円	処理率	10.8	117.8	38,100 円	
		8 件	1 件	処理率	12.5	100.0	1 件	

様式(目標1)

令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	恩給・扶助料過払い戻入未払金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	恩給法の規定により支給された恩給・扶助料における過払いに伴う戻入の未払金
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取組方針	訪問及び文書により、債務者の就労、経済及び資産状況などを、多方面から把握し、自主納付の継続を求めると同時に返済額の増額交渉を行う。 ただし、自主納付がなされない場合は、強制執行手続きを行い、債権の回収に努める。
--------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-2 非強制徴収 公債権	回収		12,000 円	回収率		100.0	12,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	9,435,070 円	12,000 円	処理率	0.1	100.0	12,000 円	
		1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)
令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	退職手当返納金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	元公立学校職員が退職した後、在職期間中に懲戒免職処分に相当する行為をしたことが判明したことによる退職手当の返納(公立学校職員の退職手当に関する条例)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取 組 方 針	引き続き弁護士事務所へ事務委任を行い、給与の差押えを行い、債権回収に努める。
-----------------------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数			全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	
8-2 非強制徴収 公債権	回収		410,000 円	回収率		99.6	411,719 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	20,961,654 円	410,000 円	処理率	2.0	99.6	411,719 円	
		1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県高等学校等修学奨学金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)、高等専門学校における修学が困難な者に対し、三重県高等学校等修学奨学金として貸与した奨学金返還金
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7
取
組
方
針

主債務者及び連帯保証人に文書及び電話による催告を実施する。滞納が長期化している債権については、債権回収会社への委託、弁護士への委任、民事訴訟法に基づく支払督促申立、預貯金の差押え等により回収を図る。

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収		11,147,000 円	回収率		102.6	10,860,991 円	
			1,722 件	回収率		102.6	1,678 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	52,675,339 円	11,147,000 円	処理率	21.2	102.6	10,860,991 円	
		7,249 件	1,722 件	処理率	23.8	102.6	1,678 件	

様式(目標1)
令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校等修学奨学金返還金に係る遅延損害金及び支払督促申立費用等
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	遅延損害金の滞納者に対しては、元金に多額の滞納があることから、債務者の滞納状況を考慮しながら、元金の納付に支障が出ないように回収を進める。 支払督促申立費用等の法定費用が回収できない債務者については、財産調査を進め、差押えによる回収を目指す。
--------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

8 令和7年度目標											
債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)					C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考		
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額				
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数				
8-3 私債権	回収		879,000	円	回収率		97.9	897,807	円		
			466	件	回収率		97.9	476	件		
	整理		0	円	整理率			0	円		
			0	件	整理率			0	件		
	計	7,389,829	円	879,000	円	処理率	11.9	97.9	897,807		円
		1,811	件	466	件	処理率	25.7	97.9	476		件

様式(目標1)

令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の貸与を受けた者が、高等学校を退学し返還義務が生じた。
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	高校教育課

7 取組方針	納付の意思は示すものの継続した支払いが行われないため、より詳しく経済状況を調査し、債務者に支払い責任を自覚させたうえで、定期的に催告を行っていく。それでも働きかけに応じない者には、法的措置も検討する。
--------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収		30,000 円	回収率		300.0	10,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	594,000 円	30,000 円	処理率	5.1	300.0	10,000 円	
		3 件	0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)
令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	大学等進学資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	平成7年8月制定「三重県大学等進学資金貸付けに関する規則」に基づき、県単独事業として、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の対象地域の関係者で、学校教育法で規定する短期大学及び大学の合格者を対象に、一時金として約50万円(国公立はこの約半額)を貸し付けた。(貸付年度:平成7年度～13年度)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	県債権条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。 未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書、電話、居宅訪問による督促等を粘り強く行い、返還の促進を図る。 長期未納者に対して、文書催告(督促状、警告文書等の発送)、電話催告、夜間等の居宅訪問を実施することにより、返還の促進を図る。
--------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

債権の性格		種別	A 令和6年度末		B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)		備考
			未済額	処理額	回収率・整理率		処理額			
			未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		243,000 円	回収率		75.9	320,000 円			
			10 件	回収率		250.0	4 件			
	整理		0 円	整理率			0 円			
			0 件	整理率			0 件			
	計	2,587,000 円	243,000 円	処理率	9.4	75.9	320,000 円			
		43 件	10 件	処理率	23.3	250.0	4 件			

様式(目標1)

令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校等進学奨励金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条第1項に規定する対象地域の同和関係者の子弟で学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校、短期大学及び大学に在学する者のうち、経済的な理由により修学が困難なものに対し、県が貸与した進学奨励金事業である。 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効(平成14年3月)に伴い、貸付事業は終了している。
4 滞納となった要因等	経済的困窮等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	県債権条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。 未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書、電話、居宅訪問による督促等を粘り強く行い、返還の促進を図る。 長期未納者に対して、文書催告(督促状、警告文書等の発送)、電話催告、夜間等の居宅訪問を実施することにより、返還の促進を図る。
--------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収		836,000 円	回収率		80.0	1,045,135 円	
			110 件	回収率		68.3	161 件	
	整理		0 円	整理率		0.0	1,301,810 円	
			0 件	整理率		0.0	32 件	
	計	14,959,848 円	836,000 円	処理率	5.6	35.6	2,346,945 円	
		1,270 件	110 件	処理率	8.7	57.0	193 件	

様式(目標1)
令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	日本スポーツ振興センター共済負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	日本スポーツ振興センター法に規定する県立学校生徒分の共済掛金
4 滞納となった要因等	債務者が生活困窮に陥ったため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	保健体育課

7
取
組
方
針

文書及び電話催告、家庭訪問を行い、債権回収を図り、6月に回収を完了。

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収		1,870 円	回収率			0 円	
			1 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	1,870 円	1,870 円	処理率	100.0		0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0		0 件	

様式(目標1)

令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	学校施設使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県立学校がスポーツ基本法により体育施設を一般に開放した際に生じる施設使用料
4 滞納となった要因等	・R6.12月使用分の納付を利用者が忘れ、学校が収納確認を怠っていたため ・コンビニエンスストアで納付したことによる収納遅れ ・利用者がR7.3月分と思い込み、R7.4月分の納付書で納付していたため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	保健体育課

7 取組方針	・学校に対し納期限後の収納確認を徹底するよう依頼する。 ・納付先がコンビニエンスストアの場合、収納まで概ね13開庁日、かかることから引き続き年度末の使用料については、早期の納付を呼びかけるとともに、担当者が変わる場合には十分な引継ぎを行うことを学校に依頼していく。 ・令和7年5月中に全額納付されているが、次年度に向けて上記の取組を徹底していく。
--------	---

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収		4,500 円	回収率			0 円	
			3 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	4,500 円	4,500 円	処理率	100.0		0 円	
		3 件	3 件	処理率	100.0		0 件	

令和 6 年度

歳入歳出決算補充説明

教 育 委 員 会

令和6年度一般会計歳入歳出決算のうち、教育委員会所管の事務事業に係る決算の概要をご説明申し上げます。

(歳 入)

教育委員会関係の歳入決算額は、

予算現額	471億3,651万9,000円
調定額	460億3,178万8,205円
収入済額	459億2,146万1,435円
不納欠損額	130万1,810円
収入未済額	1億 902万4,960円

であります。

(歳 出)

第10款教育費のうち、教育委員会関係の歳出決算額は、

予算現額	1,601億4,588万6,000円
支出済額	1,576億3,436万4,437円
翌年度繰越額	6億1,586万7,000円
不用額	18億9,565万4,563円

であります。

また、第11款災害復旧費のうち、教育委員会関係の歳出決算額は、

予算現額	2億1,500万円
支出済額	3,778万 70円
翌年度繰越額	1億7,305万2,000円
不用額	416万7,930円

であります。

教育費と災害復旧費を合わせた教育委員会関係の歳出決算額は、

予算現額	1,603億6,088万6,000円
支出済額	1,576億7,214万4,507円
翌年度繰越額	7億8,891万9,000円
不用額	18億9,982万2,493円

となっております。

以下、お手元の「令和6年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算につきましてご説明申し上げます。

第 8 款使用料及び手数料、第 1 項使用料、第 8 目教育使用料（52 頁）は、

予算現額 36億6,658万円
調定額 36億6,525万5,846円
収入済額 36億6,525万1,346円
収入未済額 4,500円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校授業料	36億5,342万7,392円
土地使用料	213万7,438円
建物使用料	41万7,066円
学校体育施設使用料	926万9,450円

なお、収入済額は、予算現額に比べて132万8,654円の減収となりましたが、これは高等学校授業料の減によるものです。

また、収入未済額は、学校体育施設使用料に係るものです。

次に、第 2 項手数料、第 9 目教育手数料（70 頁）は、

予算現額 1億 288万3,000円
調定額 1億 327万6,620円
収入済額 1億 327万6,620円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教育職員免許状授与等手数料	680万7,520円
高等学校入学選拔手数料	3,272万5,200円
高等学校入学料	5,920万1,000円

なお、収入済額は、予算現額に比べて39万3,620円の増収となりましたが、これは主に、高等学校入学選拔手数料の増によるものです。

第9款国庫支出金、第1項国庫負担金、第8目教育費負担金（80頁）は、

予算現額 249億 607万8,000円
 調定額 249億 322万4,311円
 収入済額 249億 322万4,311円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
義務教育費負担金	248億3,760万7,990円
特別支援学校就学奨励費負担金	6,416万7,754円

なお、収入済額は、予算現額に比べて285万3,689円の減収となりましたが、これは特別支援学校就学奨励費負担金の減によるものです。

次に、第2項国庫補助金、第1目総務費補助金（80頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 50万2,000円
 調定額 45万4,671円
 収入済額 45万4,671円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
地方消費者行政強化交付金	45万4,671円

次に、第10目教育費補助金（104頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 74億4,981万8,000円
 調定額 70億8,820万3,080円
 収入済額 70億8,820万3,080円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校等就学支援金交付金	28億4,297万6,322円
高等学校等修学支援事業費補助金	1億5,400万6,620円
公立学校情報機器整備事業費補助金	33億8,083万7,000円

なお、収入済額は、予算現額に比べて3億6,161万4,920円の減収となりましたが、これは主に、対象事業の繰越に伴う、高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金および学校施設環境改善交付金の減によるものです。

次に、第3項委託金、第8目教育費委託金（116頁）は、

予算現額 1億8,269万6,000円
 調定額 1億5,126万3,417円
 収入済額 1億5,126万3,417円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
在外教育施設派遣教員委託金	8,142万3,985円
地方スポーツ振興費委託金	3,115万4,233円

なお、収入済額は、予算現額に比べて3,143万2,583円の減収となりましたが、これは主に、対象事業の繰越に伴う、A I の活用による英語教育強化事業委託金の減によるものです。

第10款財産収入、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入（120頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 7,412万7,000円
 調定額 5,865万 236円
 収入済額 5,865万 236円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
地所貸下料	3,272万4,550円
家屋貸下料	2,592万5,686円

これは、自動販売機設置場所を貸付けたことによるものです。

次に、第2目利子及び配当金（120頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 197万4,000円
 調定額 203万5,001円
 収入済額 203万5,001円 で、

収入済額は、主に三重県高等学校等修学奨学基金の運用収入です。

次に、第2項財産売払収入、第2目物品売払収入（120頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 1,982万7,000円
 調定額 2,143万2,988円
 収入済額 2,143万2,988円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
物品売払収入（細節）	181万 722円
教育関係物品売払収入（細節）	1,962万2,266円

なお、収入済額は、予算現額に比べて160万5,988円の増収となりましたが、これは物品売払収入の増によるものです。

次に、第3目生産物売払収入（120頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 4,057万1,000円
 調定額 4,090万9,696円
 収入済額 4,090万9,696円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校生産品売払収入	3,086万8,000円
実習船漁獲物売払収入	1,004万1,696円

なお、収入済額は、予算現額に比べて33万8,696円の増収となりましたが、これは高等学校生産品売払収入の増によるものです。

第 1 1 款寄附金、第 1 項寄附金、第 1 4 目教育費寄附金（1 2 6 頁）は、

予算現額 38万円
 調定額 41万円
 収入済額 41万円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校等修学奨学金寄附金	11万円
特別支援学校寄附金	10万円
文化財保存・活用・継承事業寄附金	10万円
高等学校寄附金	10万円

第 1 2 款繰入金、第 2 項基金繰入金、第 1 目基金繰入金（1 2 8 頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 66億4,115万円
 調定額 66億3,347万4,624円
 収入済額 66億3,347万4,624円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
財政調整基金繰入金（細節）	18億9,434万円
退職手当基金繰入金（細節）	45億5,094万8,288円

なお、収入済額は、予算現額に比べて767万5,376円の減収となりましたが、これは主に、基金対象事業費の減に伴う体育スポーツ振興基金繰入金の減によるものです。

**第１３款繰越金、第１項繰越金、第１目繰越金（１３０頁）のうち、
教育委員会関係は、**

予算現額	7,927万4,000円
調定額	7,927万4,000円
収入済額	7,927万4,000円　で、

収入済額は、事業の繰越に伴い前年度から財源を繰り越したものです。

**第１４款諸収入、第４項貸付金元利収入、第１１目進学奨励金返還金収入
（１３４頁）は、**

予算現額	586万3,000円
調定額	657万　568円
収入済額	620万　342円
収入未済額	37万　226円　で、

収入済額は、予算現額に比べて33万7,342円の増収となりました。

次に、第２２目高等学校等修学奨学金返還金収入（１３４頁）は、

予算現額	2億　66万2,000円
調定額	2億3,541万7,027円
収入済額	2億2,320万1,970円
収入未済額	1,221万5,057円　で、

収入済額は、予算現額に比べて2,253万9,970円の増収となりました。

次に、第5項受託事業収入、第8目教育関係受託事業収入（140頁）は、

予算現額 3,283万6,000円
調定額 3,283万6,000円
収入済額 3,283万6,000円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
文化財調査受託事業収入	3,224万6,000円
日本周辺高度回遊性魚類資源調査受託事業収入	59万円

次に、第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入（140頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 1億7,304万2,000円
調定額 1億7,214万7,303円
収入済額 1億7,214万7,303円 で、

収入済額は、語学指導等を行う外国青年招致事業費に充当したものです。

次に、第8項雑入、第2目雑入（142頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	3億3,060万9,000円
調定額	2億6,857万9,476円
収入済額	2億6,785万 153円
収入未済額	72万9,323円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教員住宅使用料	2,241万2,526円
日本スポーツ振興センター共済負担金	6,019万2,210円
日本スポーツ振興センター共済給付金	8,339万7,781円

なお、収入済額は、予算現額に比べて6,275万8,847円の減収となりましたが、これは主に、日本スポーツ振興センター共済給付金の減によるものです。

収入未済額のうち主なものは、高等学校等修学奨学金返還金に係る遅延損害金です。

次に、第3目過年度収入（146頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	1,364万5,000円
調定額	1億1,069万1,591円
収入済額	1,368万3,927円
不納欠損額	130万1,810円
収入未済額	9,570万5,854円 で、

収入済額および収入未済額のうち主なものは、高等学校等修学奨学金返還金です。

不納欠損額は、進学奨励金返還金で返還義務者の免責許可決定によるものです。

次に、第5目弁償金（146頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 2,000万2,000円

調定額 1,768万 650円

収入済額 1,768万 650円 で、

収入済額は、県立学校における工事中の事故や、学校施設を破損したことによる弁償金です。

次に、第6目違約金及び延納利息（146頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 0円

調定額 1,100円

収入済額 1,100円 で、

収入済額は、公用車の納期遅延による違約金です。

第15款県債、第1項県債、第9目教育債（168頁）は、

予算現額 31億7,600万円

調定額 24億2,600万円

収入済額 24億2,600万円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
校舎その他建築費充当	15億9,600万円
特別支援学校施設建築費充当	3億5,900万円
電算システム管理費充当	1億4,700万円
夜間中学設置準備事業費充当	1億7,000万円

なお、収入済額は、予算現額に比べて7億5,000万円の減収となりましたが、これは主に対象事業の繰越によるものです。

次に、第 11 目災害復旧費（170 頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 1,800 万円

調定額 1,400 万円

収入済額 1,400 万円 で、

収入済額は全額、県立学校施設災害復旧費充当であり、台風第 10 号により被害を受けた県立学校の復旧に係る事業に充当したものです。

以上で歳入決算の説明を終わります。引き続き歳出決算につきましてご説明申し上げます。

第 10 款教育費のうち、教育委員会関係といたしまして、

第 1 項教育総務費、第 1 目教育委員会費（448 頁）は、

予算現額 833万9,000円
支出済額 692万5,723円
不用額 141万3,277円 で、

支出済額は、教育委員の報酬および教育委員会の開催等に要した経費です。

次に、第 2 目事務局費（448 頁）は、

予算現額 26億5,658万8,000円
支出済額 26億 919万7,066円
不用額 4,739万 934円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	24億9,527万7,691円	事務局職員の給与費
管理企画費	1億 518万1,806円	教育委員会事務事業の企画調整、事務局運営、学力向上県民運動推進、学校防災推進に要した経費
公立文教施設整備事務費	143万2,000円	公立小中学校施設整備の指導助言・連絡調整に要した経費
教育政策費	730万5,569円	教育改革の推進、高等学校活性化の推進、人口減少に対応した学びの推進に要した経費

不用額の主なものは、教育委員会事務局職員に係る給与費および管理企画費の執行残です。

次に、第3目教職員人事費（450頁）は、

予算現額 134億7,188万5,000円
 支出済額 129億2,314万 104円
 不用額 5億4,874万4,896円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人事管理費	4億3,798万8,747円	教職員の人事・採用試験、育成支援、スクール・サポート・スタッフの配置等に要した経費
給与福利管理費	215万9,068円	教職員の給与福利管理に要した経費
電算システム管理費	2億9,337万 498円	給与・旅費等のシステム運用管理に要した経費
教員免許ステップアップ事業費	486万5,499円	免許状の授与・検定および免許法認定講習に要した経費
教職員退職手当	121億5,807万 123円	教職員の退職手当
教職員人事管理システム運営費	2,668万6,169円	教職員人事管理システム運用管理に要した経費

不用額の主なものは、教職員退職手当の執行残です。

次に、第４目教育指導費（４５２頁）は、

予算現額	91億6,505万9,000円
支出済額	87億6,120万3,699円
翌年度繰越額	2億1,166万円
不用額	1億9,219万5,301円　で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
指導行政費	38億9,371万　56円	指導主事の活動、職業教育支援、学習指導員の配置に要した経費
小・中学校生徒指導費	2億6,462万7,314円	小中学校における学力向上支援、いじめ・不登校対策、道徳教育支援等に要した経費
高等学校生徒指導費	2億7,440万8,028円	県立高等学校におけるキャリア教育、学力向上対策、国際教育等に要した経費
国際教育費	2億　498万1,760円	県立高等学校の外国語指導助手の活動に要した経費
入学者選抜事務費	1,407万7,676円	県立高等学校入学者選抜事務に要した経費
奨学費	35億8,667万7,854円	高等学校等修学奨学金、高校生等奨学給付金および就学支援金
特別支援教育振興費	4,656万9,510円	県立特別支援学校における医療的ケアの充実や就労・自立支援、発達障がい指導・支援等に要した経費
いじめ・不登校対策充実事業費	4億5,227万7,597円	スクールカウンセラーの配置等のいじめ・不登校対策に要した経費
外国人児童生徒支援費	2,387万3,904円	外国人児童生徒支援に要した経費

翌年度繰越額は、小・中学校生徒指導費、高等学校生徒指導費および奨学費に係るものです。

翌年度繰越額のうち、小・中学校生徒指導費は、公立幼稚園におけるＩＣＴ環境の整備費用を市町へ補助する費用です。

高等学校生徒指導費は、グローバル人材を育成するため、ＡＩ等のデジタル技術を活用した授業モデルの構築や、ＡＩ英語活用リーダーによる各県立高等学校へのモデルの普及を行うとともに、県立高等学校に対し、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムの実施やＩＣＴを活用した文理横断的な学びを促進するための環境整備を行う費用です。

奨学費は、物価高騰による保護者等の経済的な負担軽減および教育活動の継続を図るため、県内の高等学校に通学している高校生等奨学給付金の受給者に対して、物価高騰による学用品等の増額分を支給する費用です。

これらは、国の令和６年度補正予算に係る事業であり、完了が令和７年度になるため繰り越したものです。

不用額の主なものは、小・中学校生徒指導費および高等学校生徒指導費の執行残です。

次に、第５目総合教育センター費（４５４頁）は、

予算現額	２億１,４６３万１,０００円
支出済額	２億　３５２万８,８１４円
不用額	１,１１０万２,１８６円　で、

支出済額は、教職員の資質の向上を図るための研修・研究、総合教育センターの管理運営や教育相談に要した経費です。

不用額の主なものは、総合教育センターの管理業務に係る委託料等の執行残です。

次に、第6目人権教育費（456頁）は、

予算現額 5,577万3,000円
 支出済額 5,512万2,392円
 不用額 65万 608円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人権教育総合推進事業費	4,806万 185円	人権教育の推進および高等学校等進学奨励金等に要した経費
学校教育事業費	437万4,635円	学校人権教育の推進に要した経費
社会教育事業費	268万7,572円	社会人権教育の推進に要した経費

不用額の主なものは、学校教育事業費の執行残です。

次に、第7目恩給及び退職年金費（458頁）は、

予算現額 736万円
 支出済額 735万9,900円
 不用額 100円 で、

支出済額は、退職教職員の恩給および年金です。

次に、第8目教職員厚生費（458頁）は、

予算現額 9億7,984万6,000円
 支出済額 9億5,913万3,589円
 不用額 2,071万2,411円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
教職員厚生費	9億3,115万3,643円	教職員および事務局職員の福利厚生に要した経費
教職員住宅費	2,797万9,946円	教職員住宅等の維持修繕等に要した経費

不用額の主なものは、教職員厚生費の執行残です。

第2項小学校費、第1目教職員費（460頁）は、

予算現額 546億9,803万4,000円
支出済額 545億4,159万3,105円
不用額 1億5,644万 895円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	543億9,416万1,844円	小学校教職員に係る人件費
旅費	1億4,743万1,261円	小学校教職員に係る旅費

不用額の主なものは、小学校の教職員に係る給与費の執行残です。

第3項中学校費、第1目教職員費（462頁）は、

予算現額 306億6,166万7,000円
支出済額 305億6,353万7,310円
不用額 9,812万9,690円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	303億9,817万2,875円	中学校教職員に係る人件費
旅費	1億5,861万2,194円	中学校教職員に係る旅費
学校部活動振興費	675万2,241円	中学校の部活動振興に要した経費

不用額の主なものは、中学校の教職員に係る給与費の執行残です。

第４項高等学校費、第１目高等学校総務費（４６２頁）は、

予算現額 276億5,758万9,000円
 支出済額 276億 948万2,153円
 不用額 4,810万6,847円 で、

支出済額は、県立高等学校の教職員に係る給与費です。

次に、第２目高等学校管理費（４６４頁）は、

予算現額 36億4,273万1,000円
 支出済額 35億5,193万9,213円
 翌年度繰越額 1,000万円
 不用額 8,079万1,787円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校運営費	23億2,930万 954円	県立高等学校の管理運営に要した経費
指導運営費	1,474万3,573円	県立学校納付金の徴収事務に要した経費
学校部活動振興費	3,504万8,301円	県立高等学校の部活動振興に要した経費
情報教育事業費	2億6,513万 140円	情報教育機器設備等の充実に要した経費
実習船運営費	1億 987万1,215円	水産高等学校実習船の運営等に要した経費
校舎その他修繕費	6,513万 880円	県立学校の校舎等の修繕、維持管理に要した経費
財産管理事務費	3億1,532万5,156円	県立学校の設備等の財産管理に要した経費
デジタルスクールネットワーク事業費	4億1,738万8,994円	学校情報ネットワークの管理に要した経費

翌年度繰越額は、学校運営費およびデジタルスクールネットワーク事業費に係るものです。

翌年度繰越額のうち、学校運営費は、高等学校において使用する小型貨物自動車を調達するものです。

デジタルスクールネットワーク事業費は、各県立学校の情報ネットワークで文部科学省の推奨帯域（通信速度）を満たしていない学校が存在している

ことから、各校の通信環境・通信速度の調査を行い、今後の課題を把握するものです。

これらは、国の令和6年度補正予算に係る事業などであり、完了が令和7年度になるため繰り越したものです。

不用額の主なものは、学校運営費および財産管理事務費の執行残です。

次に、第3目学校建設費（466頁）は、

予算現額	23億9,601万円
支出済額	20億 25万7,912円
翌年度繰越額	1億5,761万円
不用額	2億3,814万2,088円 で、

支出済額は、高等学校の改修や施設整備等に要した経費です。

翌年度繰越額は、高等学校のトイレの改修工事を行うもので、国の令和6年度補正予算に係る事業などであり、完了が令和7年度になるため繰り越したものです。

不用額は、高等学校の改修工事に係る工事請負費等の執行残です。

第5項特別支援学校費、第1目特別支援学校費（466頁）は、

予算現額 135億8,596万1,000円
 支出済額 130億3,124万1,904円
 翌年度繰越額 2億2,641万1,000円
 不用額 3億2,830万8,096円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	111億4,455万8,628円	県立特別支援学校教職員の 人件費
学校運営費	5億 603万3,532円	県立特別支援学校の管理運 営に要した経費
指導運営費	6億7,214万8,701円	県立特別支援学校のスクー ルバスの運行委託、給食調 理・配送業務委託等に要し た経費
就学奨励費	1億8,983万6,172円	児童生徒の就学による保護 者の経済的負担の軽減を図 るために要した経費
特別支援学校施設 建築費	5億1,866万4,871円	県立特別支援学校の改修や 施設整備等に要した経費

翌年度繰越額は、学校運営費および特別支援学校施設建築費に係るもので
す。

翌年度繰越額のうち、学校運営費は、子ども心身発達医療センター・かが
やき特別支援学校（草の実分校・あすなろ分校）電話交換機更新工事を実施
するものです。

特別支援学校施設建築費の主なものは、杉の子特別支援学校の空調設備更
新工事を行うもので、これらは国の令和6年度補正予算に係る事業などであ
り、年度内の完了が困難であるため繰り越したものです。

不用額の主なものは、給与費および特別支援学校施設建築費の執行残です。

第6項社会教育費、第1目社会教育総務費（468頁）は、

予算現額 2億1,453万円
 支出済額 2億1,236万 334円
 不用額 216万9,666円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
社会教育推進費	156万8,351円	社会教育事業の企画・指導等に要した経費
地域教育推進費	1,046万8,181円	子どもの読書活動の推進等に要した経費
熊野少年自然の家費	6,054万4,432円	熊野少年自然の家の管理運営に要した経費
鈴鹿青少年センター費	1億3,977万9,370円	鈴鹿青少年センターの管理運営に要した経費

不用額の主なものは、社会教育推進費の執行残です。

次に、第6目文化財保護費（470頁）は、

予算現額 1億5,977万円
 支出済額 1億5,891万7,788円
 不用額 85万2,212円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
埋蔵文化財費	5,380万9,932円	国道建設工事等に伴う埋蔵文化財の受託発掘調査および埋蔵文化財センターの管理運営等に要した経費
文化財管理費	1億 510万7,856円	国指定および県指定文化財の保存、天然記念物等の保存管理等に要した経費

不用額の主なものは、文化財管理費の執行残です。

第7項保健体育費、第1目保健体育総務費（472頁）は、

予算現額 3億4,005万3,000円
 支出済額 2億3,374万3,062円
 翌年度繰越額 1,018万6,000円
 不用額 9,612万3,938円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校保健安全管理費	2億1,253万 95円	児童生徒の健康管理、学校における安全対策等に要した経費
学校給食対策費	2,121万2,967円	県立学校給食の衛生・品質管理の徹底、食育推進等に要した経費

翌年度繰越額は、学校保健安全管理費に係るものです。

学校保健安全管理費は授業等で使用する自死予防のための動画教材を作成するもので、自死予防対策に効果的な教材の開発に一定の日数を要したことから、年度内の完了が困難となったため繰り越したものです。

不用額の主なものは、学校保健安全管理費の執行残です。

次に、第2目体育振興費（474頁）は、

予算現額 2億3,006万円

支出済額 2億 568万 369円

不用額 2,437万9,631円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
運動部活動支援事業費	1億 177万7,754円	運動部の全国・ブロック大会等の開催、参加等に要した経費
みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	9,650万4,200円	子どもの体力向上推進、中学校への武道指導者派遣、中学校・高等学校への地域スポーツ指導者派遣に要した経費
県立学校体育施設開放事業費	739万8,415円	県立学校の体育施設の開放に要した経費

不用額の主なものは、みえ子どもの元気アップ総合推進事業費の執行残です。

続きまして、492頁の第11款災害復旧費、第5項教育施設災害復旧費、
第1目県立学校施設災害復旧費は、

予算現額	2億1,500万円
支出済額	3,778万 70円
翌年度繰越額	1億7,305万2,000円
不用額	416万7,930円 で、

支出済額は、台風第10号により被害を受けた県立学校施設の復旧に要した経費です。

翌年度繰越額は、桑名北高等学校の復旧工事に係るものであり、年度内の完了が困難であるため、やむを得ず繰り越したものです。

以上をもちまして、教育委員会関係の令和6年度一般会計歳入歳出決算の概要説明を終わります。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。